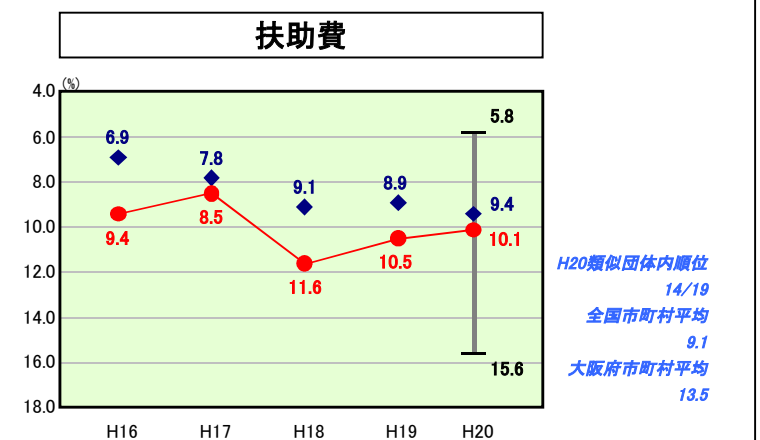
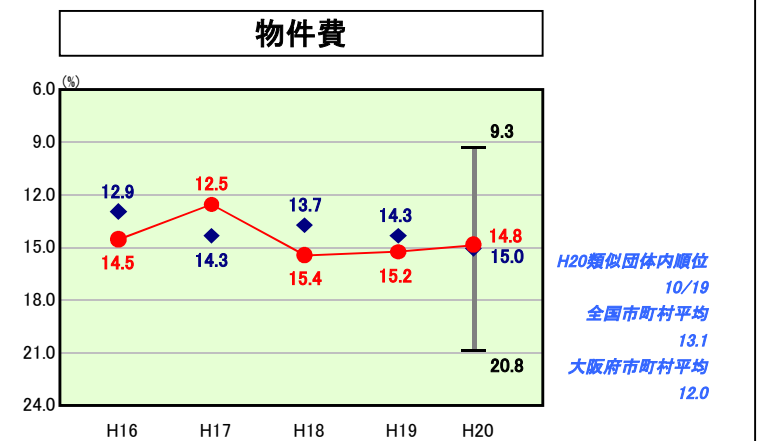
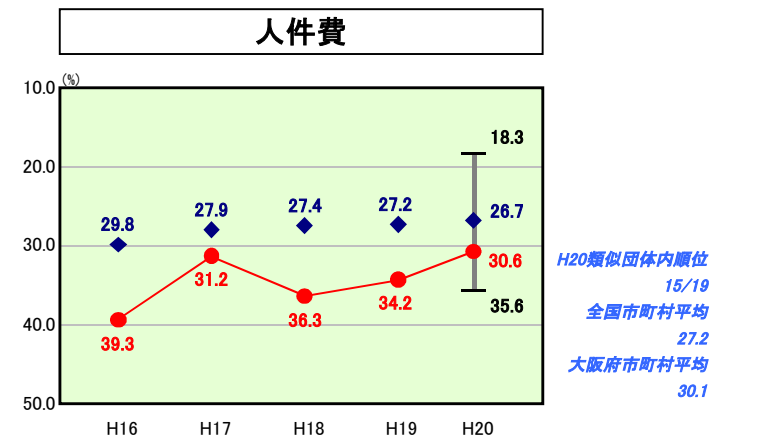
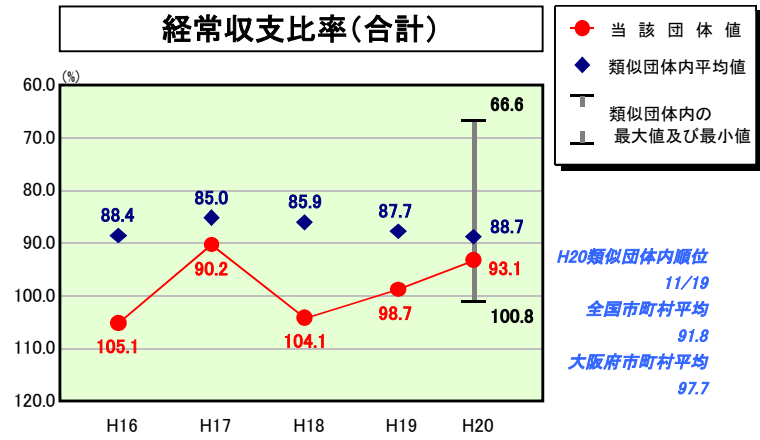
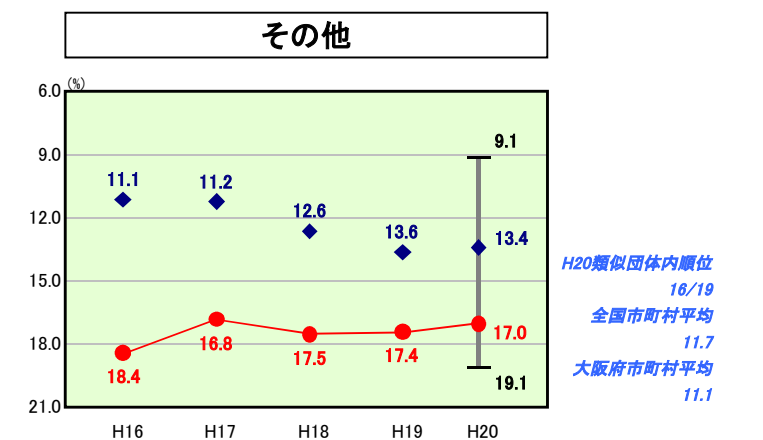
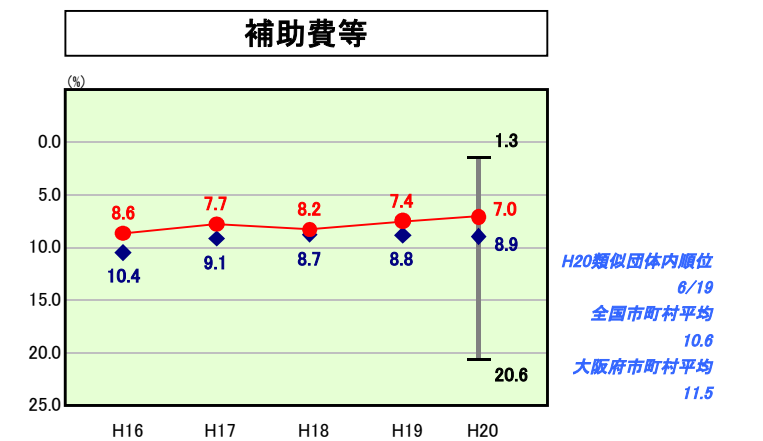
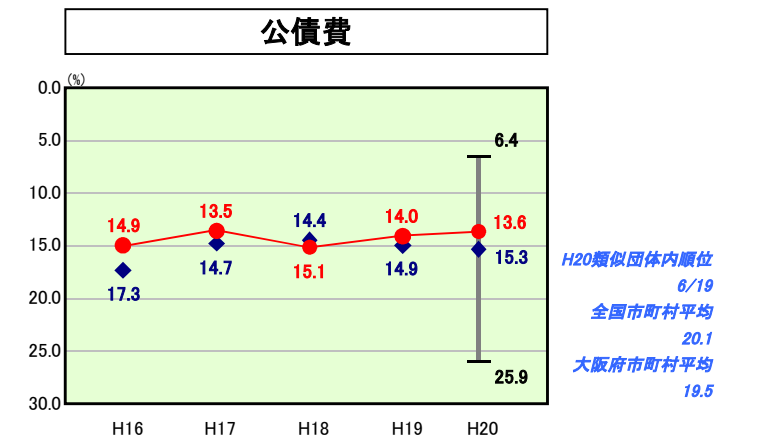
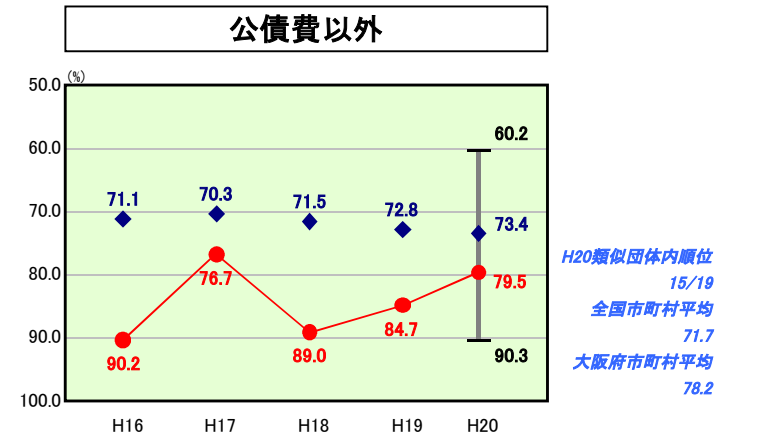
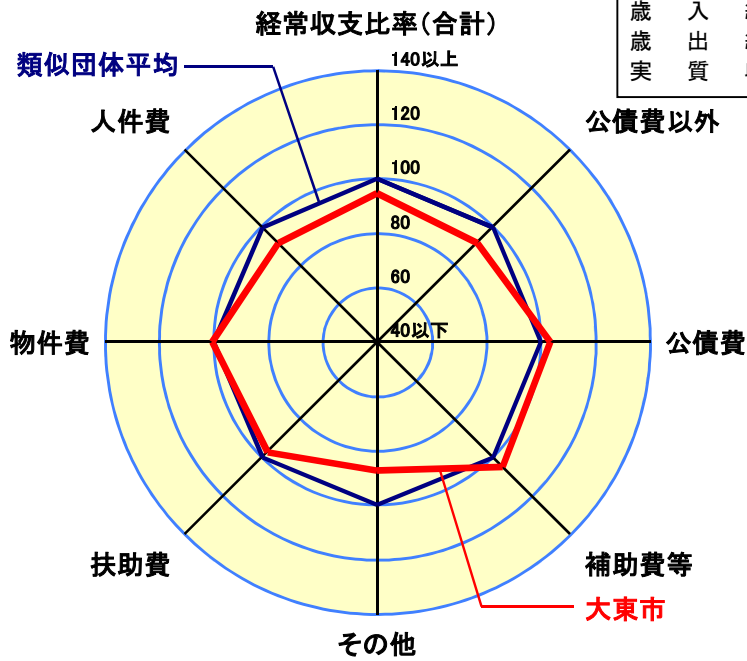


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	125,384人(H21.3.31現在)
面積	18.27km ²
標準財政規模	22,267,250千円
歳入総額	39,241,207千円
歳出総額	38,446,235千円
実質収支	358,642千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

1. 経常収支比率(合計)
 本市の経常収支比率は法人市民税の増などにより、前年度より5.6ポイント改善し93.1%となっているが、類似団体19団体中11位であり良好とはいえない状況である。経常収支比率が高い大きな要因は、「その他」(特に繰出金)が高止まりしていることである。繰出金のうち、国保特会への赤字補填の繰出しが毎年多額にのぼっていることが要因として考えられる。国保健全化の計画を策定し実行しているが、加入者を取り巻く経済環境等も悪いことなどにより、改善が進んでいない。H21からは収納率の改善を図るため保険料の収納を専門に取り扱うセクションをつくり健全化に取り組んでいる。
 またその他の項目では、「大東市行財政改革プラン」に則り、職員数の縮減を行っていることなどにより人件費は改善した。公債費については、1970年代の人口急増期に建設した学校やインフラ整備のために借入れた市債の償還が終了してきていることなどにより他の類似団体に比べ低い数値となっている。今後もプライマリーバランスに注意することや計画に沿った改革を進めることで経常経費の削減に努める。

2. 人件費(別掲「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」を併せて参照)
 「大東市行財政改革プラン」に則り、事業や施設の委託化や民営化を進めているため、人口1人当たり決算額において類似団体内平均値と比較して、▲7.842円(▲11.3%)となっている。内訳をみると、職員給与費などの人件費は退職金の影響により類似団体より多いものの、賃金、一部事務組合負担金や支弁人件費が低くなっている。今後、団塊の世代の退職がおわり、さらなる委託化や民営化で縮減が見込まれる。

3. 公債費(別掲「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」を併せて参照)
 過去の投資的経費の抑制などにより、人口1人当たり決算額で類似団体内平均値と比較して、▲8,435円(▲56.2%)となっている。内訳をみると、「公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金」は、近年の公共下水道事業の積極推進により、他の類似団体とほとんど変わらない額となっている。今後も起債発行と償還のバランスを考慮して、適正な水準を維持していく。

4. 普通建設事業費(別掲「普通建設事業費の分析」参照)
 人口1人当たり決算額の推移をみると、本市は類似団体平均値に比較して低い額で推移している。経常収支比率が高いことにもみられるように、経常経費が固定化し財政構造の硬直化がみられるため、投資的経費に回す財源が少ないことも要因の一つであるが、過去の投資的経費の抑制によるインフラ資産の少なさによる更新や改修にかかる費用が低いことも要因と考えられる。